

令和元年9月

青森県議会第299回定例会

公益社団法人あおもり農林業支援  
センター経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人あおもり農林業支援センター経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾



# 1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、青年農業者等育成センター事業、農業経営者総合サポート事業）及び林業関連事業を次のとおり実施するものである。

## (1) 農業関連事業

### ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
4,600	368,000	4,600	368,000	90	2,709

### イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

買 入		売 渡		貸 付	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
140.0	362,120	157.3	415,535	76.2	7,166

### ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるものである。

地 区 名	事 業 種 目	事 業 量	事 業 費
日の本中央 (東北町)	家畜保護施設	1棟	千円 482,830
	家畜排せつ物処理施設	1棟	
つがる北部 (つがる市)	草地整備	12.2ha	101,446
	隔障物整備	1式	
計			584,276

## エ 青年農業者等育成センター事業

将来の担い手確保につながるよう、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）や、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施するものである。

### (ア) 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付するものである。

区 分	件 数	金 額
農業次世代人材投資事業 （準備型）	50 件	77,250 千円

### (イ) 無料職業紹介（求人・求職のあっせん事業）

青年の新規就農を促進するため、国が許可した「無料職業紹介事業者」として、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施するものである。

## オ 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、サポート体制を整備するものである。

### (ア) 農業経営者サポート事業

青森県農業経営相談所を開設し、農業経営の法人化や規模拡大など経営上の課題を持つ農家等に対し、経営診断や専門家派遣など伴走型支援を行うものである。

### (イ) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農又は複数経営の法人化などの農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額40万円を交付するものである。

区 分	件 数	金 額
農業経営法人化支援事業	5 件	2,000 千円

## (2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施するものである。

事 業 種 別	事 業 費
林業労働災害防止対策事業	510 千円
森林整備担い手対策推進事業	15,056
未来の林業を担う人材獲得育成事業	1,338
厚生労働省受託事業	328
計	17,232

## 2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度の農地中間管理事業等の実績は、次のとおりである。

### (1) 農業関連事業

#### ア 農地中間管理事業

農地利用の効率化・高度化を図るため、担い手への集積・集約に配慮した農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
1,853	(131,628kg) 89,776	1,918	(140,381kg) 93,529	37	2,095

※金額欄上段のカッコ書きは、賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数

#### イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買・貸借を実施したものである。

買 入		売 渡		貸 付	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
135.6	327,934	152.3	390,696	109.0	12,613

#### ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に実施したものである。

地 区 名	事 業 種 目	事 業 量	事 業 費
日 本 中 央 (東 北 町)	施 設 用 地 造 成 家 畜 保 護 施 設 牛 舎 家畜排せつ物処理施設堆肥舎附帯機械 家畜排せつ物処理施設ばっき槽	1 式 <1 棟> 1 台 2 基	千円 461,010
三 戸 (三 戸 町)	草 地 整 備 隔 障 物 整 備	7.0ha 1,305.6m	15,977
つ が る 北 部 (つ が る 市)	草 地 整 備 農 機 具 等 導 入	13.91ha 4 台	48,785

計			525,772
---	--	--	---------

(注) 事業量欄〈 〉は、繰越予算を含めて完成する工事を表し、平成30年度では完結していない。

## エ 青年農業者等育成センター事業

将来の担い手確保につながるよう、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）や、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

### (ア) 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付したものである。

区 分	件 数	金 額
農業次世代人材投資事業 （準備型）	41 件	56,625 千円

### (イ) 無料職業紹介事業

青年の新規就農を促進するため、国が許可した「無料職業紹介事業者」として、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

区 分	成立件数
求人・求職あっせん	0 件

## (2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施したものである。

事 業 種 別	事 業 費
林業労働災害防止対策事業	510 千円
森林整備担い手対策推進事業	14,655
未来の林業を担う人材獲得育成事業	1,289
厚生労働省受託事業	315
計	16,769

### 3 平成30年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>	<b>564,913,588</b>	<b>563,138,949</b>	<b>1,774,639</b>
現金預金	265,363,621	167,875,266	97,488,355
未収金	112,689,675	138,858,675	△26,169,000
貸倒引当金	△78,932,000	△83,748,000	4,816,000
前払小作料	296,400	930,300	△633,900
新規就農未収補助金	2,200,000	3,119,000	△919,000
用地品	245,784,201	312,247,201	△66,463,000
貯蔵品	30,691	75,507	△44,816
貸付金	17,481,000	23,781,000	△6,300,000
<b>2 固定資産</b>	<b>134,743,081</b>	<b>141,062,456</b>	<b>△6,319,375</b>
特定資産	115,621,743	121,509,618	△5,887,875
建物附属設備	3,340,800	0	3,340,800
車両運搬具	6,535,031	6,998,244	△463,213
工具器具備品	144,687	161,934	△17,247
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	8,357,040	11,648,880	△3,291,840
出資金	350,000	350,000	0
<b>資産合計</b>	<b>699,656,669</b>	<b>704,201,405</b>	<b>△4,544,736</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>	<b>208,123,115</b>	<b>127,725,792</b>	<b>80,397,323</b>
未払金	182,083,643	109,097,330	72,986,313
短期借入金	7,473,000	4,719,000	2,754,000
1年内返済予定長期借入金	13,169,500	8,575,900	4,593,600
前受金	3,973,024	3,893,915	79,109
預り金	1,322,503	1,439,647	△117,144
仮受金	101,445	0	101,445
<b>2 固定負債</b>	<b>355,130,839</b>	<b>438,620,154</b>	<b>△83,489,315</b>
長期借入金	244,792,136	321,288,524	△76,496,388
退職給付引当金	26,737,033	24,102,908	2,634,125
長期預り金	68,709,600	74,581,600	△5,872,000
長期未払金	14,892,070	18,647,122	△3,755,052
<b>負債合計</b>	<b>563,253,954</b>	<b>566,345,946</b>	<b>△3,091,992</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基金</b>	<b>1,840,000</b>	<b>1,840,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,840,000)	(1,840,000)	(0)
<b>2 指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 一般正味財産</b>	<b>134,562,715</b>	<b>136,015,459</b>	<b>△1,452,744</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(4,796,297)	(△1,900,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>136,402,715</b>	<b>137,855,459</b>	<b>△1,452,744</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>699,656,669</b>	<b>704,201,405</b>	<b>△4,544,736</b>



## (2) 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,705,864,944	1,169,538,767	536,326,177
(2) 経常費用	1,712,219,686	1,169,582,316	542,637,370
当期経常増減額	△6,354,742	△43,549	△6,311,193
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	4,902,000	1,307,000	3,595,000
(2) 経常外費用	2	0	2
当期経常外増減額	4,901,998	1,307,000	3,594,998
当期一般正味財産増減額	△1,452,744	1,263,451	△2,716,195
一般正味財産期首残高	136,015,459	134,752,008	1,263,451
一般正味財産期末残高	134,562,715	136,015,459	△1,452,744
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	1,840,000	1,840,000	0
基金期末残高	1,840,000	1,840,000	0
IV 正味財産期末残高	136,402,715	137,855,459	△1,452,744

### (3) 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

##### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分毎に、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

##### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

#### 2 表示方法の変更

従来、正味財産増減計算書内訳表の公益目的事業内の区分については6事業に区分して表示していたが、明瞭性を考慮して、平成30年度よりこれら6事業を関連性のある、公1（農業関連事業）と公2（林業関連事業）へ集約して2事業に区分して表示している。

3 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000
退職給付引当資産	24,102,908	2,634,125	0	26,737,033
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	4,796,297	0	1,900,000	2,896,297
担い手育成事業積立資産	2,852,800	0	0	2,852,800
担い手支援事業積立資産	22,160,500	548,000	14,990,000	7,718,500
農地売買等事業積立資産	49,568,300	10,073,000	2,253,000	57,388,300
合 計	121,509,618	13,255,125	19,143,000	115,621,743

4 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産					
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000	0
退職給付引当資産	26,737,033	-	-	-	26,737,033
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手育成事業積立資産	2,852,800	0	0	0	2,852,800
担い手支援事業積立資産	7,718,500	0	0	0	7,718,500
農地売買等事業積立資産	57,388,300	0	0	0	57,388,300
合 計	115,621,743	0	2,896,297	1,840,000	110,885,446

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建物附属設備	3,456,000	115,200	3,340,800
車両運搬具	5,922,000	5,921,999	1
車両運搬具(リース資産)	22,498,560	15,963,530	6,535,030
工具器具備品	9,596,905	9,452,218	144,687
ソフトウェア(リース資産)	16,459,200	8,102,160	8,357,040
合 計	57,932,665	39,555,107	18,377,558

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	2,094,739	2,094,739	0	-
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	128,099,000	128,099,000	0	-
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,682,447	6,682,447	0	-
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,800,000	6,800,000	0	-
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	23,513,305	23,513,305	0	-
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (三八地域県民局) (上北地域県民局) (西北地域県民局)	0	351,537,000	351,537,000	0	-
新規就農促進対策推進事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,591,000	3,591,000	0	-
農業次世代人材投資事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	56,625,000	56,625,000	0	-
農業人材力強化総合支援事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,397,270	6,397,270	0	-
林業労働力確保支援センター事業費補助金	青森県 (林政課)	0	26,034,658	26,034,658	0	-
合 計		0	611,374,419	611,374,419	0	

なお、新規就農関係資金償還免除補助金の未収残高の状況は次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前 期 末 未 収 残 高 (A)	当 期 新 規 償 還 免 除 分 (B)	当 期 入 金 (C)	当 期 末 未 収 残 高 (A)+(B)-(C)
就農準備資金償還免除補助金	青森県 (構造政策課)	3,119,000	0	919,000	2,200,000
合 計		3,119,000	0	919,000	2,200,000

7 基金及び代替基金の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,840,000	0	0	1,840,000
基金計	1,840,000	0	0	1,840,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

#### (4) 附 属 明 細 書

##### 1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

##### 2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	24,102,908	2,634,125	0	0	26,737,033
貸倒引当金	83,748,000	86,000	0	4,902,000	78,932,000
合 計	107,850,908	2,720,125	0	4,902,000	105,669,033

注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の理由は、農地売買等事業会計及び青年農業者等育成センター事業会計の差額補充法による戻入額である。

## (5) 財 産 目 録

(平成31年 3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金	額
<b>I 資 産 の 部</b>		
<b>1 流 動 資 産</b>		
(1) 現 金 預 金	265,363,621	
(2) 未 収 金	112,689,675	
(3) 貸 倒 引 当 金	△78,932,000	
(4) 前 払 小 作 料	296,400	
(5) 就農準備資金未収補助金	2,200,000	
(6) 用 地	245,784,201	
(7) 貯 蔵 品	30,691	
(8) 貸 付 金	17,481,000	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>564,913,588</b>
<b>2 固 定 資 産</b>		
(1) 特 定 資 産	118,962,543	
(2) 車 両 運 搬 具	6,535,031	
(3) 工 具 器 具 備 品	144,687	
(4) 電 話 加 入 権	393,780	
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	8,357,040	
(6) 出 資 金	350,000	
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>134,743,081</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>699,656,669</b>
<b>II 負 債 の 部</b>		
<b>1 流 動 負 債</b>		
(1) 未 払 金	182,083,643	
(2) 農用地買入資金借入金	7,473,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	13,169,500	
(4) 前 受 金	3,973,024	
(5) 預 り 金	1,322,503	
(6) 仮 受 金	101,445	
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>208,123,115</b>
<b>2 固 定 負 債</b>		
(1) 長 期 借 入 金	244,792,136	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	26,737,033	
(3) 長 期 預 り 金	68,709,600	
(4) 長 期 未 払 金	14,892,070	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>355,130,839</b>
<b>負 債 合 計</b>		<b>563,253,954</b>
<b>正 味 財 産</b>		<b>136,402,715</b>